



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月12日

上場会社名 株式会社エー・ディー・ワークス 上場取引所 JQ  
 コード番号 3250 URL <http://www.adw-net.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)田中 秀夫  
 問合せ先責任者 (役職名)最高財務責任者CFO (氏名)細谷 佳津年 TEL (03)5537-3070  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,320	29.6	158	30.8	128	21.2	73	34.0
22年3月期第1四半期	1,019	—	121	—	106	—	54	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	1,068 96	1,045 24
22年3月期第1四半期	1,640 93	1,604 21

- (注) 1 平成22年3月期第1四半期における対前年同四半期比増減率については、平成21年3月期第1四半期に四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。
- 2 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前期首において株式分割が行われたと仮定した場合の平成22年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は820円52銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は802円16銭であります。
- 3 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前期首において株式分割が行われたと仮定した場合の平成23年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は534円48銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は522円62銭、平成22年3月期第1四半期における1株当たり四半期純利益は410円24銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は401円06銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	6,688	1,884	28.1	27,514 97
22年3月期	6,666	1,835	27.4	26,795 83

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,879百万円 22年3月期 1,829百万円

- (注) 当社は、平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前期において株式分割が行われたと仮定した場合の平成23年3月期第1四半期における1株当たり純資産は13,757円48銭、平成22年3月期における1株当たり純資産は13,397円91銭であります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 —	円 銭 350 00	円 銭 350 00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0 00	—	175 00	175 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 当社は平成22年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割をしております。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,518	80.5	287	25.9	201	3.5	113	7.6	1,672 71
通期	9,639	53.3	621	25.3	450	7.8	256	16.0	3,789 50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

## 4. その他(詳細は、【添付資料】P.5 「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 社 ( )、除外 社 ( )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	70,460株	22年3月期	70,460株
23年3月期1Q	2,168株	22年3月期	2,168株
23年3月期1Q	68,292株	22年3月期1Q	67,555株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注意事項)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第1四半期連結累計期間】	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
4. 補足情報	P. 10
生産、受注及び販売の状況	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や生産の持ち直しにより企業収益が改善する中で、設備投資は下げ止ってまいりました。厳しい状況にあった雇用情勢や個人消費についても持ち直しを見せており、着実に景気回復の道を歩んでいるものと思われまます。しかしながら、欧州を中心とした海外経済の下振れ懸念や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることから、先行きについては楽観を許さない状況にあります。

不動産市場におきましては、サブプライム・ローン問題に端を発した市況の急速な悪化が国内外の多くの企業の破綻を招きましたが、国内においては首都圏のマンション市場、建売住宅市場とも顕著な回復を見せており、金融機関の不動産融資に対する審査には依然厳しいものが残ってはいるものの、不動産市場の混乱は収束したものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び当社の関係会社)におきましては、業界環境の変化に速やかに対応し、物件の早期販売、仕入基準の厳格化など、経営の健全化を進めてまいりました。また、こうした不動産市況の回復を飛躍のチャンスととらえ、フィービジネス関連の事業区分の見直しにより従来の「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」を「ストック型フィービジネス」に集約して事業効率の向上を目指し、本格稼働した「総合居住用不動産事業」(「居住用不動産事業」を呼称変更)における仕入・販売力の強化を進めるなど、積極的な事業運営に努めてまいりました。特に「総合居住用不動産事業」につきましては、前連結会計年度に着工した新築戸建が順調に完売し、売上高・利益とも大幅に増加するなど、当社グループの業績向上に大きく寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,320百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益は158百万円(前年同期比30.8%増)、経常利益は128百万円(前年同期比21.2%増)、四半期純利益は73百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間よりセグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用し、経常利益をセグメント利益としておりますが、前第1四半期連結累計期間においては事業の種類別セグメントの業績として営業利益を記載していたため、営業利益と経常利益を併記しております。

#### ① 収益不動産事業

当事業部門におきましては、資金調達面で制約が少なく不動産投資面で余力のある個人富裕層及び資産保有を目的とする事業法人のエンドユーザーにターゲットを絞るとともに5億円未満の少額物件の販売に注力するなど従前の営業方針を踏襲してまいりましたが、不動産市況が回復基調にあることでおよそ3期ぶりに5億円以上の物件も手掛けております。一方、仕入価格も底値圏から脱してきていることから利益率は低下し、売上高は889百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は112百万円(前年同期比4.0%減)、経常利益は93百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

## ② 総合居住用不動産事業

前連結会計年度における「居住用不動産事業」は、今後住宅関連の商品・サービスの提供を総合的に目指していくことから、当第1四半期連結累計期間より「総合居住用不動産事業」に呼称変更しております。

当事業部門におきましては、前連結会計年度に着工した新築戸建が順次完成し、順調に販売できたことや、中古区分マンションのリモデリング事業についても着実に進捗したことから、売上高・利益とも大幅に増加し、売上高は260百万円(前年同期比386.5%増)、営業利益は30百万円(前年同期比1,972.9%増)、経常利益は25百万円(前年同期比1,633.0%増)となりました。

## ③ スtock型フィービジネス

前連結会計年度まで事業展開しておりました「不動産鑑定・コンサルティング事業」及び「不動産マネジメント事業」につきましては、いずれの事業についても手数料収入の獲得を事業目的としていること及び社内組織の再編により事業効率の向上が期待できることなどから、当第1四半期連結累計期間より両事業を統合し、事業名称を「Stock型フィービジネス」としております。

当事業部門におきましては、収益不動産事業における販売用不動産の在庫積み増しによりテナントからの賃料収入が増加しました。また、管理受託物件についても積極的な営業活動の結果、管理戸数が増加しオーナー向けの有効活用コンサルティングなどによる手数料収入を獲得できたことなどにより、売上高は170百万円(前年同期比37.0%増)、営業利益は91百万円(前年同期比34.9%増)、経常利益は88百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 各セグメントの営業利益の合計額と連結営業利益の金額の差額75百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。  
3 各セグメントの経常利益の合計額と連結経常利益の金額の差額78百万円は、各セグメントに配賦不能な営業費用として全社部門に計上されております。  
4 Stock型フィービジネスの前年同期比増減率につきましては、前第1四半期連結累計期間における不動産鑑定・コンサルティング事業の数値と不動産マネジメント事業の数値とを合算し算出しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円増加し、6,688百万円となりました。これは現金及び預金が285百万円減少したこと、たな卸資産が318百万円増加したことなどによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して28百万円減少し、4,803百万円となりました。これは買掛金が31百万円増加したこと、有利子負債が57百万円増加したこと、未払法人税等が111百万円減少したことなどによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して49百万円増加し、1,884百万円となりました。これは四半期純利益73百万円を計上したこと、剰余金の配当23百万円を実施したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想は、「平成22年3月期決算短信」(平成22年5月12日付)において公表した金額より変更しておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	949,354	1,234,811
売掛金	29,524	18,018
販売用不動産	4,016,253	4,020,385
仕掛販売用不動産	937,856	615,582
その他	72,955	89,079
流動資産合計	6,005,944	5,977,877
固定資産		
有形固定資産	651,711	653,711
無形固定資産	3,665	3,369
投資その他の資産	26,740	31,789
固定資産合計	682,117	688,870
資産合計	6,688,062	6,666,747
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	172,789	140,803
短期借入金	2,529,066	2,421,900
1年内償還予定の社債	45,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	176,836	176,808
未払法人税等	52,206	163,840
引当金	43,382	36,550
その他	274,857	288,081
流動負債合計	3,294,137	3,277,982
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,404,485	1,448,715
その他	34,540	34,540
固定負債合計	1,509,025	1,553,255
負債合計	4,803,162	4,831,237
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	426,770	426,770
資本剰余金	360,663	360,663
利益剰余金	1,110,705	1,061,605
自己株式	△19,126	△19,126
株主資本合計	1,879,012	1,829,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	28
評価・換算差額等合計	40	28
新株予約権	5,847	5,568
純資産合計	1,884,899	1,835,509
負債純資産合計	6,688,062	6,666,747



(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,019,293	1,320,521
売上原価	775,314	1,001,576
売上総利益	243,978	318,944
販売費及び一般管理費	122,686	160,286
営業利益	121,292	158,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	16	34
保険解約返戻金	347	242
年金掛金返戻金	460	—
その他	136	492
営業外収益合計	960	768
営業外費用		
支払利息	15,511	26,898
その他	560	3,886
営業外費用合計	16,072	30,785
経常利益	106,181	128,641
特別利益		
賞与引当金戻入額	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,255
特別損失合計	—	4,255
税金等調整前四半期純利益	106,203	124,385
法人税、住民税及び事業税	51,705	51,384
法人税等合計	51,705	51,384
少数株主損益調整前四半期純利益	—	73,001
四半期純利益	54,498	73,001

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106,203	124,385
減価償却費	1,054	2,309
引当金の増減額(△は減少)	12,236	6,832
受取利息及び受取配当金	16	△34
支払利息	15,511	26,898
売上債権の増減額(△は増加)	6,464	△11,506
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,534	31,986
たな卸資産の増減額(△は増加)	263,893	△318,142
その他	△6,069	5,076
小計	394,777	△132,194
利息及び配当金の受取額	△16	34
利息の支払額	△15,630	△26,516
法人税等の支払額	△100	△161,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,030	△320,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△700	—
無形固定資産の取得による支出	—	△606
供託金の返還による収入	15,000	—
その他	866	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,166	△200,656
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350,000	1,431,800
短期借入金の返済による支出	△399,000	△1,324,634
長期借入れによる収入	25,000	—
長期借入金の返済による支出	△263,344	△44,202
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△17,152	—
配当金の支払額	△12,169	△18,646
その他	△279	△3,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△321,945	35,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,251	△485,457
現金及び現金同等物の期首残高	700,860	1,234,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	773,112	749,354

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

当社グループは、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスが主要な事業であり生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

###### (2) 受注実績

当社グループは、収益不動産事業、総合居住用不動産事業及びストック型フィービジネスが主要な事業であり受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

###### (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、居住用不動産事業は、当第1四半期連結会計期間において総合居住用不動産事業に呼称変更しております。また、不動産鑑定・コンサルティング事業及び不動産マネジメント事業は、事業セグメントの見直しにより、当第1四半期連結会計期間においてストック型フィービジネスに集約しております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
収益不動産事業	889,282	5.7
総合居住用不動産事業	260,928	386.5
ストック型フィービジネス	170,310	37.0
計	1,320,521	29.5
消去又は全社	—	△100.0
合計	1,320,521	29.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 収益不動産事業における販売価格帯別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売価格帯別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
5億円以上	—	—	615,598	70.0
3億円以上5億円未満	324,550	38.6	—	—
3億円未満	517,018	61.4	264,160	30.0
合計	841,568	100.0	879,758	100.0

- 3 収益不動産事業における販売先種別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売先種別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
個人	163,453	19.4	615,598	70.0
一般法人	678,115	80.6	264,160	30.0
合計	841,568	100.0	879,758	100.0

- 4 収益不動産事業における販売種類別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

販売種類別	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
一棟マンション	841,568	100.0	879,758	100.0
合計	841,568	100.0	879,758	100.0

(注) 一棟マンションとはR C(鉄筋コンクリート)造およびS R C(鉄骨鉄筋コンクリート)造の建物のことであります。

- 5 収益不動産事業における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
個人	—	—	615,598	70.0
(株)ドルフィン・キック	—	—	264,160	30.0
(株)一健	325,500	38.7	—	—
(株)モンレーヴ	246,450	29.3	—	—
個人	160,975	19.1	—	—
(株)アイ企画	108,643	12.9	—	—